

データから見る日本人若者の内向き志向性*

—— 韓中との比較を中心に ——

Japanese Young People's domestic directivity based on data

—— comparative analysis between Korea and China ——

朴 容 九**

PARK Yong Koo

(要旨)

この論文では日本若者の「国内志向性」に 대해 가장 대표적인 현상으로 거론되고 있는 해외 유학에 관한 다양한 데이터에 근거하여 살펴보았다. 그 정도를 명확히 밝히기 위해서 한국·중국과의 비교 분석을 행하였다. 그 결과 일본 젊은이들의 해외 유학생수가 한국, 중국에 비해 현저히 적을 뿐만 아니라 그 격차도 점차 커져가고 있음이 확연히 드러났다. 몇 가지 데이터를 더하여 일본 젊은이들의 도전 정신이나 해외 취업에 관한 의식에 관해서도 살펴보았는데, 시간이 흐를수록 그 정신이나 의식이 약해져 왔음을 알 수 있었다. 즉, 본문에서 인용한 자료를 통해 볼 때 한국과 중국에 비해 일본 젊은이들의 「국내 지향성」이 현저하게 나타남을 알 수 있었다.

キーワード : 留学生 日本 韓国 中国 内向き志向性

はじめに

20世紀と21世紀を区分する際立つ現象の一つがグローバル化 (globalization) であろう。21世紀に入り社会的あるいは経済的な関連が旧来の国家や地域などの境界を越えて地球規模に拡大して様々な変化が起きている。従来では想像もつかなかったグローバル化が急進展してきたのである。

ところが、日本社会においてはグローバル化とは対照的に見える二つの現象がよくいわれる。いわゆる「ガラパゴス化」と「内向き化」という言葉で表現されるが、両者は日本の「海外離れ」という面で同様である。

ガラパゴス化とは独自の方向で多機能・高機能化した製品やサービス、海外進出やM&Aに消極的な企業、排他的で規制の多いマーケットなど、国際標準からかけ離れている日本の産業の現状を批判的にあらわした新語¹として、主に経済界で用いられている。

一方、内向き化という言葉は近年日本が様々な分野において内向きになって来ているなか、特に日本での生活に満足し海外への関心が薄れてくる言説として、主に社会文化的な脈絡で用いられている。つまり、内向き化とは一般に「国際社会に出て行く意欲がなく、国内での生活に安住すること。それぞれの属する社会内部にだけ目を向けていること。ま

* この論文は2016年度韓国外国語大学の校内研究費支援によって作成されたものである。

** 韓国外国語大学 融合日本地域学部 (College of Japanese Hankuk University of Foreign Studies)

た、そういう傾向」²を意味する。ウィキペディアでは「内向き志向」という言葉で一層具体的に解説されている。即ち、「海外就職・赴任や留学を望まない日本人の若者が増えるなど、国際的な人材の減少・若者の挑戦する意欲が薄れること」³として、「若者」、「留学」、「海外への挑戦精神」を注目している。

本論では日本人若者の「内向き志向」について考察してみたい。「内向き志向」についてはその背景に注目し異論も唱えられているが⁴、本論では日本の若者は本当に内向き化しているのかという点を若者の留学や挑戦精神に焦点を当て、具体的なデータをもとに探ってみる。その程度を明らかに究明する方法として日韓中の比較を行うことにする。

1. 日本人の留学生数の推移⁵

まず、日本学生機構の調査から日本人の留学生数の推移を見てみよう。この調査は日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等⁶（以下「協定等」という）

に基づき、教育又は研究等を目的として海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く）で留学を開始した日本人学生について調査したものである。この調査には協定に基づかない留学についても在籍学校において把握している限りで回答をデータとして公表している。

従って留学生数の推移を協定に基づく留学生数と基づかない留学生数に分けて叙述する。

1-1. 協定に基づく留学生数の推移

1-1-1. 時系列推移

<表1>からわかるように調査が開始された2004年に比べ2013年には留学生総数が2.4倍増し、45,082人に至る。

1-1-2. 主な留学国別留学生数の推移

日本人留学生数が多い8カ国とアジア圏（韓国と中国を除く）の留学生数の推移を整理すると<表2>の通りである。

<表1> 留学生数の推移（人数）

| 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 45,082 | 43,009 | 36,656 | 28,804 | 23,988 | 24,508 | 23,806 | 23,633 | 20,689 | 18,570 |

<表2> 主な留学国別留学生数の推移（人数と%）

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 |
|------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米国 | 11,005 | 10,355 | 8,602 | 7,454 | 5,925 | 6,403 | 6,509 | 6,417 | 5,584 | 5,428 |
| | 24.4 | 24.1 | 23.5 | 25.9 | 24.7 | 26.1 | 27.3 | 27.2 | 27.0 | 29.2 |
| 豪州 | 4,443 | 3,946 | 3,189 | 2,851 | 2,509 | 2,864 | 2,716 | 2,752 | 2,395 | 1,520 |
| | 9.9 | 9.2 | 8.7 | 9.9 | 10.5 | 11.7 | 11.4 | 11.6 | 11.6 | 9.2 |
| 中国 | 2,859 | 4,414 | 4,477 | 2,939 | 2,269 | 2,154 | 2,858 | 2,530 | 2,223 | 2,120 |
| | 6.3 | 10.3 | 12.2 | 10.2 | 9.5 | 8.8 | 12.0 | 10.7 | 10.8 | 11.4 |
| 英国 | 3,993 | 3,709 | 3,192 | 2,567 | 2,599 | 2,459 | 2,394 | 2,616 | 2,127 | 2,229 |
| | 8.9 | 8.6 | 8.7 | 8.9 | 10.8 | 10.0 | 10.1 | 11.1 | 10.3 | 12.0 |
| カナダ | 4,209 | 4,087 | 3,596 | 3,255 | 2,547 | 2,395 | 2,114 | 1,942 | 1,876 | 1,710 |
| | 9.3 | 9.5 | 9.8 | 11.3 | 10.6 | 9.8 | 8.9 | 8.2 | 9.1 | 8.2 |
| アジア | 6,593 | 4,770 | 3,358 | 1,971 | 1,705 | 1,741 | 1,548 | 1,549 | 1,199 | 952 |
| | 14.3 | 11.1 | 9.2 | 6.8 | 7.1 | 7.1 | 6.5 | 6.6 | 5.8 | 5.1 |
| 韓国 | 4,040 | 4,365 | 3,853 | 2,573 | 1,891 | 1,745 | 1,399 | 1,690 | 1,305 | 1,009 |
| | 9.0 | 10.1 | 10.5 | 8.9 | 7.9 | 7.1 | 5.9 | 7.2 | 6.3 | 5.4 |
| ドイツ | 1,598 | 1,443 | 1,274 | 1,069 | 923 | 888 | 793 | 768 | 757 | 700 |
| | 3.5 | 3.3 | 3.5 | 3.7 | 3.8 | 3.6 | 3.3 | 3.2 | 3.7 | 3.8 |
| フランス | — | 1,364 | 1,066 | 994 | 952 | 991 | 876 | 837 | 832 | 796 |
| | — | 3.2 | 2.9 | 3.5 | 4.0 | 4.0 | 3.7 | 3.5 | 4.0 | 4.3 |

*2013年度調査より、高等専門学校および専修学校（専門課程）も調査対象としている。

**2013年度はフランスが8位以内に入らなかった。

<表3> 主な地域別日本人の留学生数の推移 (人数と%)

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北米 | 15,214 | 14,442 | 12,188 | 10,709 | 8,472 | 8,798 | 8,623 | 8,359 | 7,460 | 6,948 |
| | 33.7 | 33.6 | 33.2 | 37.2 | 35.3 | 35.9 | 36.2 | 35.4 | 36.1 | 37.4 |
| アジア | 13,492 | 13,549 | 11,688 | 7,483 | 5,865 | 5,640 | 5,805 | 5,769 | 4,727 | 4,081 |
| | 29.9 | 31.5 | 31.9 | 26.0 | 24.4 | 23.0 | 24.4 | 24.4 | 22.8 | 22.0 |
| ヨーロッパ | 9,853 | 9,273 | 7,747 | 6,567 | 6,158 | 6,042 | 5,559 | 5,607 | 5,019 | 4,875 |
| | 21.9 | 21.5 | 21.1 | 22.8 | 25.7 | 24.7 | 23.4 | 24.3 | 24.3 | 26.3 |

第一、10年間留学した総数を国別に見ると、米国(73,682人)>豪州(29,185人)>中国(28,843人)>英国(27,885人)>カナダ(27,731人)>アジア圏(25,386人)>韓国(23,870人)>ドイツ(10,213人)>フランス(8,708人)の順である。米国は2番目のカナダよりおよそ2.5倍を上回り、全体的に英語圏国家への留学が目立つ。

第二、その比率を平均すると、米国(25.9%)>豪州(10.4%)>中国(10.2%)>英国(9.9%)>カナダ(9.5%)>アジア圏と韓国(それぞれ7.8%)>フランス(3.7%)>ドイツ(3.5%)で、米国が全体の1/4を上回る。

第三、調査開始年の比率と10年間の平均比率を比べると、米国は29.2%→25.9%へと3.3%、英国は12.0%→9.9%へと2.1%、フランスは4.3%→3.7%へと0.6%、ドイツは3.8%→3.5%へと0.3%、中国は11.4%→10.2%へと1.2%が下がった。その反面、アジア圏は5.1%→7.8%へと2.7%、韓国は5.4%→7.8%へと2.4%、カナダは8.2%→9.5%へと1.3%が増加した。特に、2004年952人から2013年6,593人まで7倍も増加したアジア、同じ期間1,009人から4,040人へ4倍増した韓国の伸びが目立つ。

1-1-3. 主な地域別日本人の留学生数の推移

続いて主要な地域別留学生数の推移を整理すると<表3>の通りである。

第一、10年間留学した総数を地域別に見ると、北米(101,123人)>アジア(78,099人)>ヨーロッパ(66,700人)の順である。

第二、10年間の比率を平均すると、北米

(35.4%)>アジア(26%)>ヨーロッパ(24%)である。

第三、調査開始年の比率と10年間の平均比率を比べると、アジアは22.0%→26.0%へと4%が上がり、ヨーロッパは26.3%→24%へと2.3%、北米は37.4%→35.4%へと2%が下がった。

1-2. 協定等に基づかない留学生数の推移⁷

1-2-1. 時系列推移

<表4>からわかるように留学生総数は調査が開始された2009年に比べ2013年には約2倍が増えた。

<表4> 留学生数の推移 (人数)

| 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 24,787 | 22,364 | 17,335 | 13,516 | 12,314 |

1-2-2. 主な留学国別留学生数の推移

日本人留学生数が多い8カ国の留学生数の推移を整理すると<表5>の通りである。

<表5> 主な留学国別留学生数の推移 (人数と%)

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 米国 | 5,728 | 5,067 | 3,678 | 2,679 | 2,391 |
| | 23.4 | 22.7 | 21.2 | 19.8 | 19.4 |
| 英国 | 2,526 | 1,932 | 1,701 | 1,517 | 1,531 |
| | 10.2 | 8.6 | 9.8 | 11.2 | 12.4 |
| カナダ | 2,405 | 2,246 | 1,731 | 1,585 | 1,157 |
| | 9.7 | 10.0 | 10.0 | 11.7 | 9.4 |
| 豪州 | 1,949 | 1,822 | 1,467 | 1,377 | 1,339 |
| | 7.9 | 8.1 | 8.5 | 10.2 | 10.9 |
| 中国 | 1,163 | 1,382 | 1,419 | 1,031 | 1,035 |
| | 4.7 | 6.2 | 8.2 | 7.6 | 8.4 |
| 韓国 | 1,171 | 1,177 | 932 | 580 | 560 |
| | 4.7 | 5.3 | 5.4 | 4.3 | 4.5 |

| | | | | | |
|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| フランス | 943 | 926 | 899 | 575 | 487 |
| | 3.8 | 4.1 | 5.2 | 4.3 | 4.0 |
| ドイツ | 810 | 1,052 | 708 | 601 | 461 |
| | 3.3 | 4.7 | 4.1 | 4.4 | 3.7 |

第一、5年間留学した総数を見ると、米国(19,543人)>英国(9,207人)>カナダ(9,124人)>豪州(7,952人)>中国(6,030人)>韓国(4,420人)>フランス(3,830人)>ドイツ(3,632人)である。上位4位まで英語圏国家が並んでいる。協定に基づく場合と比べると、4.5位だった英国とカナダが2.3位となり、2.3位だった豪州と中国が4.5位に代わった。韓国の順位は変わらず、ドイツとフランスの順番が狂った。

第二、その比率を平均すると、米国(21.3%)>英国(10.4%)>カナダ(10.2%)>豪州(9.1%)>中国(7.0%)>韓国(4.8%)>フランス(4.3%)>ドイツ(4.0%)である。

第三、調査開始年の比率と平均比率を比べると、米国は19.4%→21.3%へと1.9%、カナダは9.4%→10.2%へと0.8%、韓国とフランスとドイツは共に0.3%が増え、英国は12.4%→10.4%へと2%、豪州は10.9%→9.1%へと1.8%、中国は8.4%→7.0%へと1.4%が減った。

1-2-3. 主な地域別日本人の留学生数の推移

続いて主要な地域別留学生数の推移を見ると<表6>の通りである。

<表6> 主な地域別日本人の留学生数の推移
(人数と%)

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北米 | 8,194 | 7,313 | 5,410 | 4,264 | 3,568 |
| | 33.0 | 32.7 | 31.2 | 32.0 | 29.0 |
| ヨーロッパ | 6,658 | 5,997 | 4,904 | 3,797 | 3,480 |
| | 26.9 | 26.8 | 28.3 | 28.1 | 28.3 |
| アジア | 6,457 | 5,423 | 4,172 | 2,875 | 2,902 |
| | 26.0 | 24.2 | 24.0 | 21.1 | 23.6 |

第一、5年間留学した総数を地域別に見ると、北米(28,749人)>ヨーロッパ(24,836人)

>アジア(21,829人)である。協定に基づく場合と比べると、アジアとヨーロッパの順番がひっくり返った。

第二、5年間の比率を平均すると、北米(32%)>ヨーロッパ(27.7%)>アジア(23.9%)である。

第三、調査開始年の比率と5年間の平均比率を比べると、北米は29.0%→32%へと3%、アジアは23.6%→23.9%へと0.3%が増加した反面、ヨーロッパは28.3%→27.7%へと0.6%が減少した。

2. 日韓中の海外留学生数及び比率の比較⁸⁾

2-1. 海外留学生数の推移比較

<表7>は1998年から2013年まで日韓中の海外留学生数を整理したものである。数値は当該国の出身者で外国の大学に入学している留学生数で、大学はUNESCOの定義するISCED2011のLEVEL5-8で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる。日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当する。

第一、なにより際立つのは留学生数においては調査開始以来、ピンからキリまで中国が1位を維持している。韓国は初期3年間は中国について2位を占め、2013年の4位を除くと3位にランクされた⁹⁾。日本は1999年4位にランクされた以後、2000年代初盤ピークを向かえたが、中盤以降は下がりつつ25位まで下落してしまっ

第二、留学生数の推移を時系列に見ても、中国は調査が始まった以後一度も減少せず、2009年には50万を割切って急増している。韓国はどんどん増加し、2005年に10万を越えたが、2011年以降は減少している。日本は2002年に6万を切ったが、2006年5万代に戻ってからずっと減少し3万代まで下落した。

<表7> 日韓中の海外留学生数の推移（人数と順位）

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本 | 32,322 | 33,416 | 35,731 | 40,330 | 45,399 | 50,839 | 55,344 | 59,154 |
| | 25 | 23 | 22 | 17 | 11 | 7 | 6 | 5 |
| 韓国 | 116,942 | 121,023 | 127,832 | 126,822 | 127,054 | 117,929 | 109,872 | 104,763 |
| | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 中国 | 712,157 | 693,972 | 650,632 | 568,578 | 517,335 | 459,892 | 430,355 | 407,280 |
| | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

| | 2005 | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本 | 64,723 | 61,490 | 64,975 | 63,935 | 57,132 | 59,302 | 58,390 | 57,088 |
| | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 | 4 | 5 |
| 韓国 | 100,800 | 96,937 | 91,420 | 85,724 | 73,587 | 70,966 | 68,129 | 63,400 |
| | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 中国 | 403,527 | 365,916 | 312,778 | 224,498 | 165,648 | 141,227 | 123,076 | 119,863 |
| | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

第三、1998年と2013年の留学生数を比較すると、中国は592,294人、つまりおよそ5倍、韓国は53,542人、つまり1.8倍も増した反面、日本は24,766人として約半分近く減った。

第四、1998年の3ヶ国の留学生数と2013のそれを比較すると、中国が日本の2.1倍→22倍へと、韓国の1.9倍→6.9倍へと、韓国は日本の1.1倍→3.62倍へと増加した。

がるが順位は下がり、中国は比率でも順位でもそこそこであるが僅かに下がっている。

第二、比率を平均すると、韓国は3.19%、中国は1.95%として全体平均の1.78%を上回るが、日本は平均1.23%として全体平均を下回っている。

第三、順位を平均すると、94位の韓国、113位の中国、129位の日本の順である。

2-2. 海外留学生の比率

海外留学生の比率とは、当該国内の大学入学者数に対する当該国出身で外国の大学へ入学している留学生数の比率として世界164カ国を調査した結果、平均は1.78%であった。1998年から3年ごと整理した。

第一、1998年から推移を見ると、日本は比率も減少し順位も下がった。韓国は比率は上

3. 日韓中の米国留学生数の推移比較⁰

3-1. 米国大学への留学生数の推移比較

世界一のインバウンド留学大国の米国大学への留学生数を1993年から2012年まで比較してみると<表9>の通りである。

<表8> 日韓中の海外留学生の比率（%と順位）

| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2007 | 2004 | 2001 | 1998 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本 | — | 0.86 | 0.92 | 1.05 | 1.37 | 1.52 | 1.43 | 1.44 |
| | — | 150 | 150 | 146 | 133 | 135 | 123 | 66 |
| 韓国 | 3.48 | — | 3.80 | 3.87 | 3.42 | 3.00 | 2.35 | 2.40 |
| | 104 | — | 100 | 97 | 92 | 102 | 106 | 55 |
| 中国 | 2.08 | 2.12 | 2.07 | 1.83 | 1.69 | 2.02 | 1.76 | 1.97 |
| | 119 | 121 | 122 | 129 | 122 | 118 | 112 | 59 |

<表9> 日韓中の米国大学留学生数の推移 (人数と順位)

| | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2004 | 1999 | 1993 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中国 | 92,700 1 | 65,680 1 | 52,310 1 | 38,340 2 | 16,530 3 | 10,924 4 | 7,880 6 | 8,034 7 | 10,339 6 | 8,011 7 |
| 韓国 | 40,670 2 | 37,100 2 | 38,700 2 | 39,100 1 | 32,840 1 | 31,527 1 | 27,810 1 | 22,727 2 | 21,160 2 | 15,219 2 |
| 日本 | 9,470 7 | 9,420 7 | 12,260 4 | 15,310 4 | 19,370 2 | 24,547 2 | 27,420 2 | 27,925 1 | 37,975 1 | 36,015 1 |

*2005年の資料は載ってない。

第一、中国の順位は7位から始まり2010年からは1位となった。韓国は2位から始まり2006年からは連続4年、1位となったが、中国に追い抜かれ2010年から2位に戻った。日本は1993年から3年連続1位にランクされたが、2006年には韓国に追い抜かれ2位となり、2012年には7位まで下落した。

第二、留学生数の時系列推移を見ると、中国は8,011人から始まり2007年に1万、2010年に5万、2012年には9万を割切った。韓国は約15,219人からスタートして緩やかに増え2012年に4万を割切った。日本は最も多い36,015人から始めて以来減少しつつ2012年には1万を下回るようになった。

第三、1993年と2012年の留学生数を比較すると、中国は8,011人→92,700へとおよそ11.6倍増した。韓国は15,219人→40,670人へと2.7倍増した反面、日本は36,015人→9,470人へとかえって1/4へ減ってしまった。

第四、1993年の3ヶ国の留学生数と2012年のそれを比較すると、中国は日本の約1/5か

ら9.8倍へと増加し、韓国は日本の半分以下から4.3倍へと増加した。

3-2. 米国大学院への留学生数の推移比較

1993年から2012年まで 日韓中の米国大学院への留学生数を比較すると<表10>の通りである。

第一、1993年から推移を見ると、中国は代る代る1位と2位、ついで韓国が3位を占めた。日本は6位から9位まで下がった。

第二、留学生数の時系列推移を見ると、中国は36,370人から始まり2019年には6万人を切り、2012年には97,350人となった。韓国は約15,789人から始まり、2007年の25,725人を経て少しずつ減少し2012年には21,200人となった。日本は7,755人から始まり、2004年8,681人で頂点を打ってからずっと減り2012年には3,390人となった。

第三、1993年と2012年の留学生数を比較すると、中国は36,370人→97,350人へと2.68倍増した。韓国は15,785人→21,200人へと1.3倍

<表10> 日韓中の米国大学院の留学生数の推移 (人数と順位)

| | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 | 2004 | 1999 | 1993 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中国 | 97,350 1 | 80,610 1 | 73,040 2 | 63,860 2 | 46,600 2 | 48,253 2 | 44,999 2 | 50,796 2 | 44,127 1 | 36,370 1 |
| 韓国 | 21,200 3 | 21,310 3 | 23,500 3 | 25,060 3 | 23,620 3 | 25,725 3 | 24,771 3 | 24,757 3 | 20,085 3 | 15,785 4 |
| 日本 | 3,390 9 | 3,720 9 | 4,330 7 | 5,120 7 | 5,600 6 | 6,807 6 | 7,316 6 | 8,681 6 | 8,897 6 | 7,755 6 |

*2005年の資料は載ってない。

**2004年から2010年まで1位はインドであった。中国とインドが交互に1位を占めた。

増加し、日本は7,755人→3,390人へと約半分となった。

第四、1993年の3ヶ国の留学生数と2012年のそれを比較すると、中国は日本の4.7倍→28.7倍へと、韓国は日本の2倍→6.3倍へと増加した。

4. 日本人若者の後ろ向き傾向

4-1. チャレンジ精神の弱化

日本人、特に日本人若者のチャレンジ精神が失われているといわれ、果たしてそうなのかを確かめるために統計数理研究所の『日本人の国民性調査』¹¹では「できるだけ多くの経験をしたい」か、「平穩無事に暮らしたい」かと問うた。

「できるだけ多くの経験をしたい」を選んだ1983年の「チャレンジ」派は63%、それから30年後の2013年の「チャレンジ」派は60%とやや少なくなっているが、そう大きな変化ではないように見える。しかし、年齢別に変化を追ってみるとかなり大きな変化が生じている。すなわち、1983年では20代から70歳以上にかけて、年齢を重ねると「チャレンジ」派が少なくなるという傾向が顕著だったのに対して、2013年にはこうした傾向が余り目立たなくなるといふ変化がかなり明瞭に認めら

れる。

また、<表11>に見られるように20代と30代において平穩無事はそれぞれ19%→31%、25%→35%へ増加した反面、チャレンジ派はそれぞれ80%→68%へ、72%→63%へと減少している。

4-2. 新入社員のキャリア意識

日本生産性本部は毎年新入社員に対する研修事業のなかでアンケート調査を継続実施している。<表12>はその中で新入社員のキャリア意識の変化¹²をたどったものである。①は「今の会社に一生勤めようと思っている」、②は「社内で出世するより、自分で起業して独立したい」、③は「海外勤務のチャンスがあれば応じたい」という答えである。

転職についての①に「そう思う」と回答した者は、2006年の40%からどんどん増加し、2012年には60%へと増加した。②に「そう思う」と答えた新入社員は、2006年の20%から2015年の13%へと減っている。なお、③の海外勤務についても、これを好まない傾向が増しており、海外勤務のチャンスに応じたいとする意見は2015年に50%を切った。

4-3. 海外での就労意識

産業能率大学が2013年に18歳から26歳まで

<表11> 平穩無事派かチャレンジ派か (%)

| | | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 平穩無事 | 1983 | 19 | 25 | 31 | 46 | 56 | 58 |
| | 2013 | 31 | 35 | 38 | 36 | 40 | 46 |
| チャレンジ | 1983 | 80 | 72 | 68 | 52 | 42 | 37 |
| | 2013 | 68 | 63 | 62 | 63 | 58 | 51 |

<表12> 新入社員のキャリア意識 (%)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ① | 40 | 46 | 47 | 55 | 57 | 54 | 60 | 56 | 54 | 55 |
| ② | 20 | 18 | 16 | 14 | 13 | 15 | 13 | 15 | 12 | 13 |
| ③ | | | | | | 54 | 55 | 55 | 50 | 48 |

*小数点以下一桁を四捨五入する。

を対象に行った新入社員のグローバル意識調査の結果¹³は<表13>の通りである。①は「海外では働きたいとは思わない」、②は「どんな国・地域でも働きたい」、③は「国・地域によっては働きたい」という答えである。

<表13> 新入社員のグローバル意識 (%)

| | 2001 | 2004 | 2007 | 2010 | 2013 |
|---|------|------|------|------|------|
| ① | 29.2 | 28.7 | 36.2 | 49.0 | 58.3 |
| ② | 17.3 | 24.2 | 18.0 | 27.0 | 29.5 |
| ③ | 53.4 | 47.2 | 45.8 | 24.0 | 12.2 |

「どんな国・地域でも働きたい」との②は、2001年17.3%→2013年29.5%へと10%強増加した反面、「海外で働きたくない」との①は、同じ期間の間29.2%→58.3%へと2倍増し、「どんな国・地域でも働きたい」との増加率より18%を上回った。「国・地域によっては働きたい」との条件付けの立場が大幅減少するなか、「海外で働きたくない」との答えが急増したのである。

この調査で「海外で働きたくない」という答えの理由は「自分の語学力に自身がない(65.2%)」が最も高かったが¹⁴。日韓中の英語の能力については<表14>のような調査結果が出ている¹⁵。2006年から8年間実施されたTOEFLの平均点数を見ると、韓国(79.4点)>中国(77.4点)>日本(67.6点)の順である。

さらに、20歳以上の3,000人を対象にした内閣府の「労働者の国際移動に関する世論調査」(2010)¹⁶にあらわれた外国での就労に対する国民の意識調査結果によると、「関心がない(61.2%)+どちらかといえば関心がない(16.3%)」が77.5%、「関心がある(11.6%)+どちらかといえば関心がある(10.5%)」が

22.1%である。20代のみの結果を見ると「関心がない」(58.8%)>「関心がある」(40.0%)だった。

まとめ

以上で海外留学や挑戦精神などに関する様々なデータをもとに韓国と中国との比較を通じて日本人若者の内向き志向について見てとった。

まず、日本学生機構のデータに基づき、協定によるものとよらないものに分けて日本人の留学生数の推移と留学先を整理した。協定によるものの場合、留学生数は増えており、英語圏国家への留学が多かった。全般的な推移は英語圏と中国への留学は減少している一方、韓国とその他のアジア圏への留学生数は増加している。留学地域としては北米>アジア>ヨーロッパの順ではあるが、アジアへの留学は増えている反面、北米とヨーロッパへ留学は減少している。

協定によらない留学生数も増えており、英語圏国家への留学が多かった。米国、カナダ、韓国、フランス、ドイツへの留学生数は増えている一方、英国、豪州、中国への留学生数は減少した。地域別に見ると、北米>ヨーロッパ>アジアの順であるが、北米とアジアへの留学は増加した反面、ヨーロッパへの留学は減少した。

UNESCOのデータに基づいた日韓中の海外留学生数の推移においては中国人の数が急増するなか、中国>韓国>日本の順であり、韓中と日本の格差は広まりつつある。

<表14> 日韓中のTOEFL-iBT平均点の推移

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本 | 65 | 65 | 66 | 67 | 70 | 68 | 70 | 70 |
| 韓国 | 72 | 77 | 78 | 81 | 81 | 77 | 84 | 85 |
| 中国 | 76 | 78 | 76 | 76 | 77 | 82 | 77 | 77 |

NSFの資料に基づいた世界一のインバウンド留学大国の米国大学への留学生数においては、日本は1990年代後半から2000年前半までは3カ国の中で最も多くの比率を占めていたが、後半は韓国が一位にランクされ、2010年からは中国が一位に上がり、こちらでも韓中と日本の格差は広まりつつある。大学院への留学は最初から中国が韓国と日本を圧倒するなか、日本の減少が特に際立つ。

日本人若者のチャレンジ意識やグローバル意識も弱まりつつあるのがわかるようになった。

要するに、データの比較分析によると日韓中3カ国の中で日本の海外離れ、即ち、内向き志向性が最も顕著に見られるし、日本の若者の後ろ向き意識がそれを裏付けている様子だといえるだろう。

注

- ¹ <https://kotobank.jp/word/%E3%82%AC%E3%83%A9%E3%83%91%E3%82%B4%E3%82%B9%E5%8C%96-188972> (2016年1月8日検索)。
- ² <https://kotobank.jp/word/%E5%86%85%E5%90%91%E3%81%8D-440603> (2016年1月8日検索)。
- ³ <https://ja.wikipedia.org/wiki/> (2016年1月8日 検索)。
- ⁴ 海外留学生数の減少については、内向き化というより、少子化で若者の数が大きく減少したこと、就職活動の早期化と長期化、単位交換（認定）制度の未整備、学事歴の違い、大学での国際教育プログラム開発の遅れ、留学してもメリットの少ない雇用システム、家計の悪化、リスク回避と安全志向などに起因していると、内向き化として捉えることについて批判的な見解もある。太田 浩、「日本人学生の内向き志向に関する一考察」ウェブマガジン『留学交流』、2014年7月号、Vol.40。
- ⁵ この章のデータはhttp://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/s_ichiran.html (2016年1月8日検索) によるものである。
- ⁶ 「協定等」とは、両大学長、学部長等の捺印又はサインを交わした正式文書だけではなく、正式文書としては両大学間で取り交わしてはなくても、派遣に関わる事務文書が大学等に存在し、交流実績がある取決め又は覚書等も含む。この調査でいう「留学」とは、海外の大学等における学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等を含む。
- ⁷ このデータは在籍大学・短大の把握分である。
- ⁸ この章のデータは<http://www.globalnote.jp/post-12641.html> (2016年1月8日検索) によるもの

である。このサイトではUNESCOのデータを引用している。

- ⁹ 表にはあらわれていないが2001年から終始インドが2位を占めてきた。
- ¹⁰ <http://www.globalnote.jp/post-5254.html> (2016年1月8日検索)。このサイトでは NSF (National Science Foundation) のデータを引用している。
- ¹¹ <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2392.html> (2016年1月8日検索)。
- ¹² <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3184.html> (2016年1月8日検索)。公益財団法人日本生産性本部の「新入社員意識調査」は1997年から行われてきたが、ここでは2006年から10年間の結果のみを扱った。
- ¹³ 産業能率大学、『第5回新入社員のグローバル意識調査』、2013、p.3。
- ¹⁴ 「あなたは勤務先でどのような施策があると、現在よりも、社員が海外赴任に積極的になると思いますか。」(複数選択) という問いについて、「語学研修を実施する (35.1%)」、「TOEICの点数など、社員に一定レベルの英語の習得を義務づける (25.6%)」、「社員旅行で海外に行く (25.0%)」、「全社員に一定期間の海外派遣を義務づける (22.7%)」、「外国人を積極的に採用する (22.1%)」、「社内で英語を公用語にする (14.8%)」と回答した。上掲書、p.27。
- ¹⁵ 太田 浩、前掲論文、p.11。
- ¹⁶ <http://survey.gov-online.go.jp/> (2016年1月8日 検索)。

参考文献

- 太田 浩、「日本人学生の内向き志向に関する一考察」ウェブマガジン『留学交流』、2014年7月号、Vol.40

産業能率大学、『第5回新入社員のグローバル意識調査』、2013

参考URL

<https://kotobank.jp/word/%E3%82%AC%E3%83%A9%E3%83%91%E3%82%B4%E3%82%B9%E5%8C%96-188972> (2016年1月8日検索)

<https://kotobank.jp/word/%E5%86%85%E5%90%91%E3%81%8D-440603> (2016年1月8日検索)。

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/s_ichiran.html (2016年1月8日検索)

<http://www.globalnote.jp/post-12641.html> (2016年1月8日検索)

<http://www.globalnote.jp/post-5254.html> (2016年1月8日検索)

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2392.html> (2016年1月8日検索)

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3184.html> (2016年1月8日検索)

<http://survey.gov-online.go.jp/> (2016年1月8日 検索)